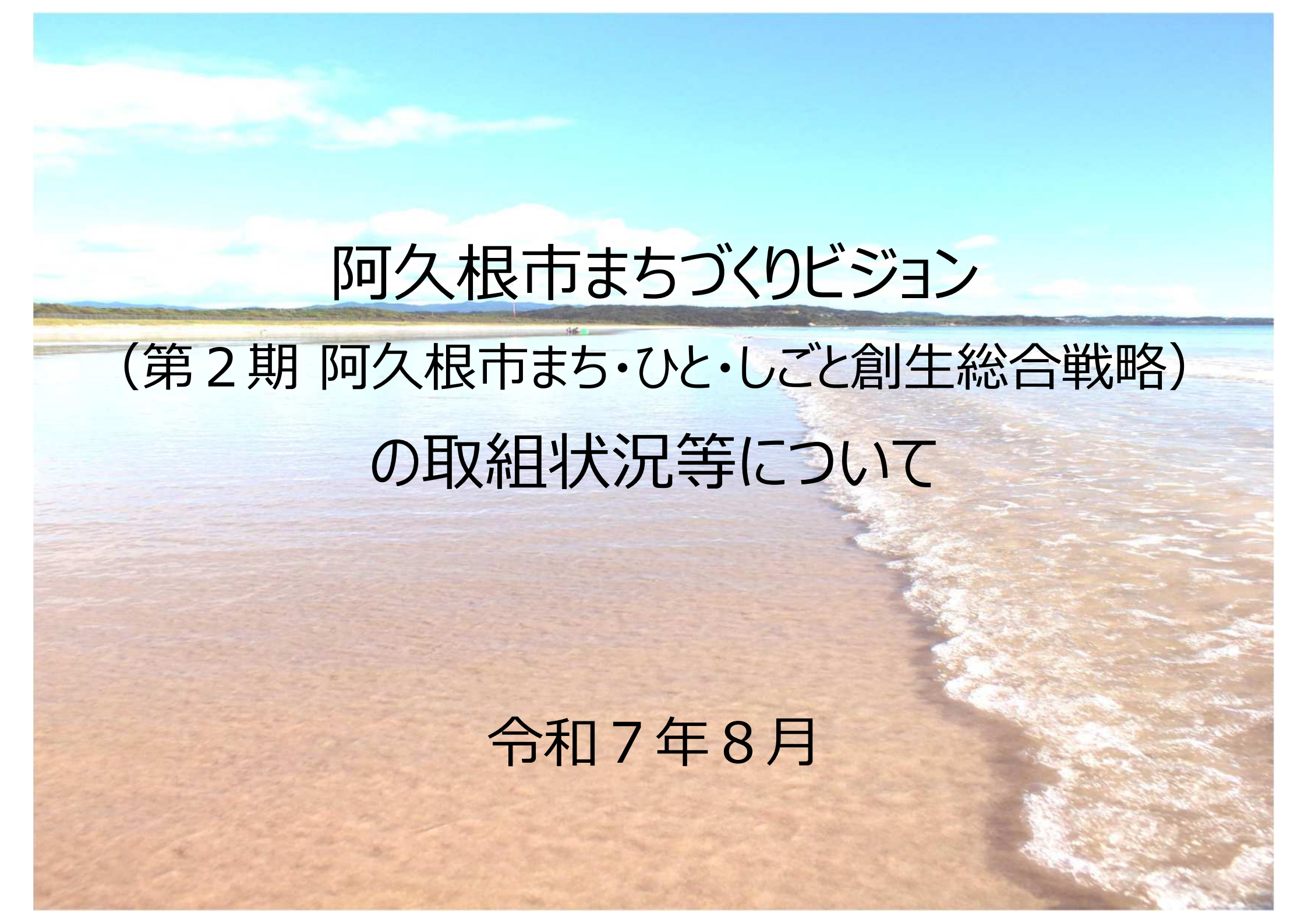




阿久根市まちづくりビジョン

(第2期 阿久根市まち・ひと・しごと創生総合戦略)
の取組状況等について

令和7年8月

－ 目 次 －

1	国の総合戦略について	1
2	市の総合戦略について	2
3	人口ビジョン・総合戦略について	3
4	人口の状況（年度別推移）	4
5-1	人口動態の状況（自然増減）	5
5-2	人口動態の状況（社会増減）	6
6	KPIの達成状況と事業の主な取組	7
6-1	基本目標 1	10
	地域資源を生かした「にぎわい」のあるまち	
6-3	基本目標 2	14
	地域の魅力が広がる「つながり」のまち	
6-5	基本目標 3	18
	支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち	
6-9	基本目標 4	26
	快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち	
6-13	基本目標 5	34
	豊かな心が育まれ文化の薫るまち	
6-16	基本目標 6	40
	協働・連携で明るい未来を開くまち	
7	総合戦略取組状況	46
8	総合戦略を推進するための新たな取組（令和7年度） ...	48

1 国の総合戦略について

第1期総合戦略

【計画期間】

2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）まで

【基本目標】

- ① 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【国における取組】

- ・地方経済も含めた日本経済の成長戦略
- ・一億総活躍、働き方改革、人生100年時代等の取組
- ・農業、製造業、観光等の地域産業の振興や大学・起業の連携によるイノベーションの創出・人材育成
- ・コンパクトシティ、小さな拠点等による安心して生活ができる地方をつくるための様々なプロジェクト



第2期総合戦略

【計画期間】

2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）まで

【基本目標】

- ① 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- ② 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【横断的な目標】

- ① 多様な人材の活躍を推進する
- ② 新しい時代の流れを力にする

【国における取組】

- ・第1期の5年間で進められてきた施策の検証
- ・地方創生の目指すべき将来や、2020年度を初年度とする今後5か年の目標や施策の方向性等を策定

2 市の総合戦略について

第5次総合計画

【計画期間】

2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）まで

【基本目標】

- ① 誰もが安心していきいきと暮らせるまち
- ② 自然と共生し快適で住みよいまち
- ③ 地域の特性を生かし豊かさが実感できるまち
- ④ 豊かな人と文化をはぐくみ瞳かがやくまち
- ⑤ 一人ひとりが主役の誇りを持てるまち

【基本理念】「住んでいるまち」から「住んでよかったまち」
そして、「住みたいまち」へ

第1期人口ビジョン・総合戦略

【計画期間】

2015年度（平成27年度）から2019年度（令和元年度）まで

【基本目標】

- ① 「アクネうまいネ自然だネ」～阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくる
- ② 阿久根の「みどこい」を生かした人と人がつながるまちをつくる
- ③ 安心して結婚・出産・子育てができる「笑顔あふれる」まちをつくる
- ④ 「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくる

【2060年目標人口】 12,600人

総合計画に人口ビジョン・総合戦略を包含

阿久根市まちづくりビジョン（第2期総合戦略）

【計画期間】

2020年度（令和2年度）から2024年度（令和6年度）まで

【基本目標】

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| ① 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち | ④ 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち |
| ② 地域の魅力が広がる「つながり」のあるまち | ⑤ 豊かな心が育まれ文化の薫るまち |
| ③ 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち | ⑥ 協働・連携で明るい未来を開くまち |

【2060年目標人口】 10,800人

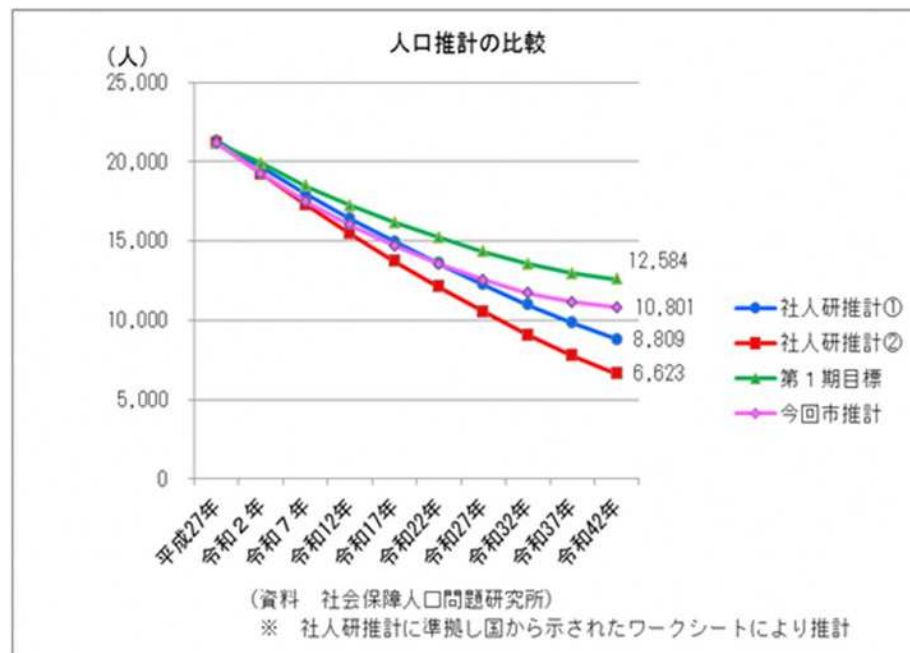
【基本理念】「まちづくり」は「ひとづくり」から ～ふるさと阿久根を次の世代につなぐために～

3 人口ビジョン・総合戦略について

人口ビジョン

【2060年（令和42年）目標人口】
10,800人

- ・自然増減
2040年（令和22年）以後、合計特殊出生率を2.07まで引き上げる。
- ・社会増減
2040年（令和22年）に転出と転入が均衡し、その後、増を目指す。



この目標を達成するために

第2期総合戦略

6つの基本目標

18の基本政策

各種事業を展開

【基本目標・基本政策】

- ① 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち
 - ・農林水産業の振興
 - ・商工業の振興と雇用の確保
- ② 地域の魅力が広がる「つながり」のあるまち
 - ・観光の振興
 - ・定住と交流の促進
- ③ 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち
 - ・健康の増進と地域医療の充実
 - ・子育て支援の充実
 - ・高齢者福祉と障がい者福祉の充実
 - ・地域福祉の充実と社会保障制度の適正運営
- ④ 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち
 - ・環境の保全
 - ・暮らしを支える生活基盤の形成
 - ・消防・防災対策の充実
 - ・生活の安心・安全の向上
- ⑤ 豊かな心が育まれ文化の薫るまち
 - ・人材の育成
 - ・生涯学習の推進と社会教育の充実
 - ・文化の振興とスポーツの推進
- ⑥ 協働・連携で明るい未来を開くまち
 - ・市民参加と地域コミュニティの活性化
 - ・人権の尊重と男女共同参画の推進
 - ・適正な行財政運営

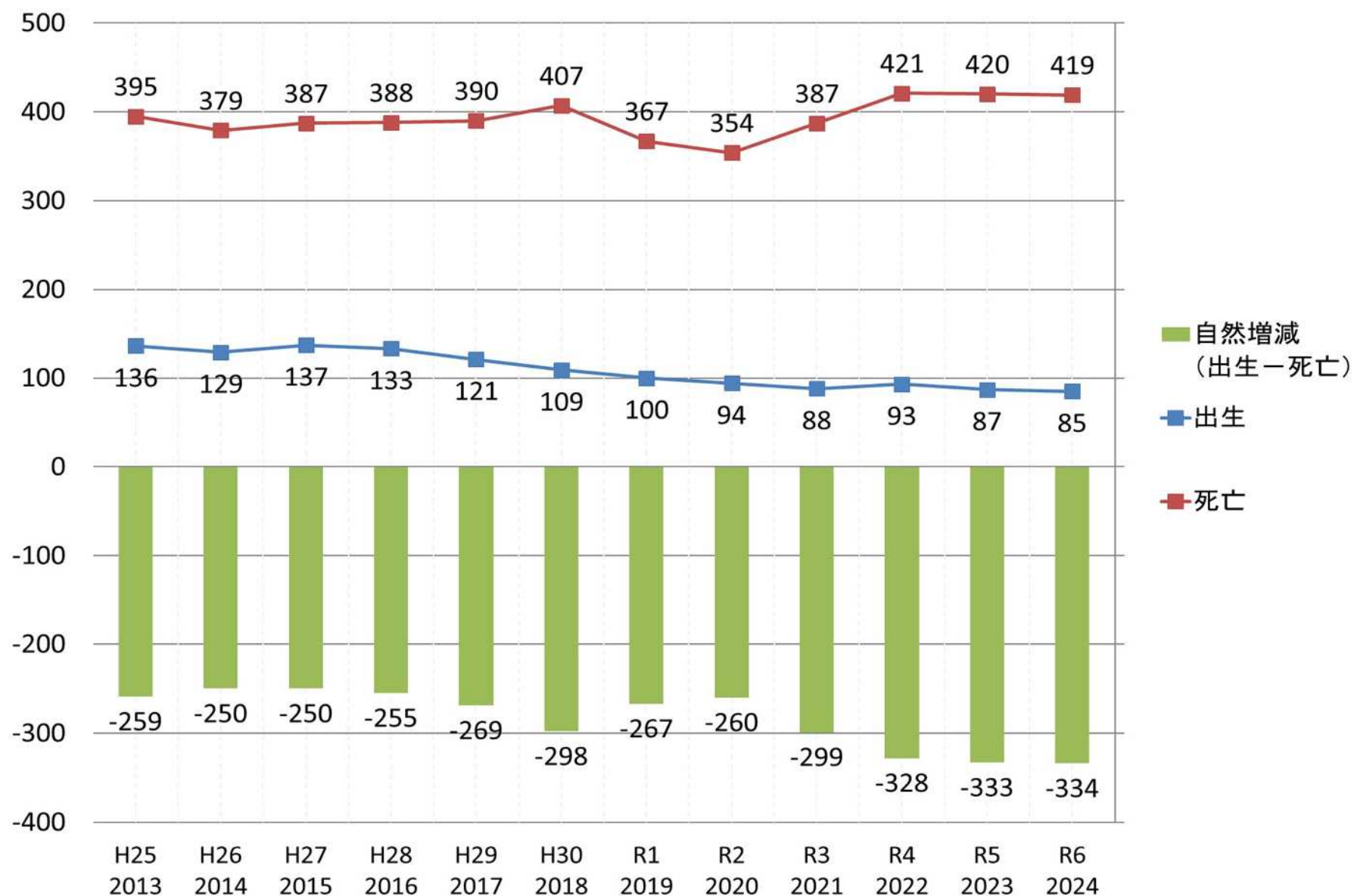
4 人口の状況（年度別推移）

年	社人研	目標 (人口ビジョン)	実績	実績－目標
H30（2018）	20,319	20,500	19,904	▲596
R1（2019）	19,981	20,205	19,461	▲744
R2（2020）	19,256	19,257	19,270	13
R3（2021）	18,865	18,903	18,779	▲124
R4（2022）	18,474	18,550	18,352	▲198
R5（2023）	18,083	18,196	17,961	▲235
R6（2024）	17,692	17,843	17,584	▲259
R42（2060）	6,623	10,800	－	－

※1 社人研、目標の値は、2020年は目標値又は推計値であり、その他の年は2015年及び2020年のそれらの値からの按分（あんぶん）値である。

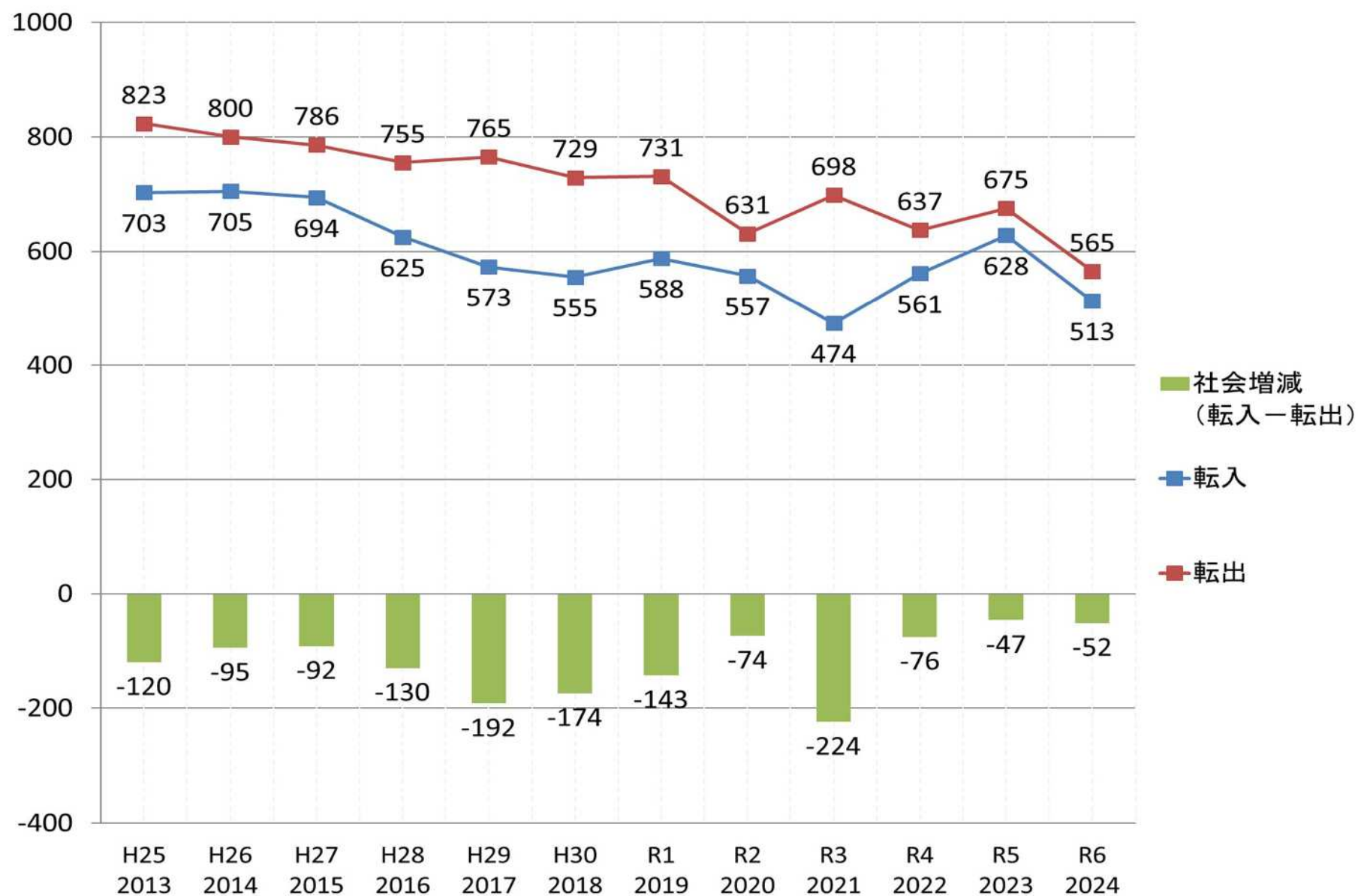
※2 実績値は、2020年は国勢調査の値、その他の年は鹿児島県「毎月人口移動調査」の10月1日の値である。

5 - 1 人口動態の状況（自然増減）



- ・出生数は過去最低値、死亡数は昨年とほぼ同数値
- ・出生数－死亡数の自然増減は、徐々にマイナス幅が大きくなってきている。

5 - 2 人口動態の状況（社会増減）



- ・転入・転出数ともに、昨年から大きく減少した。
- ・転出が転入を上回る「転出超過（社会減）」の状況が続いている。

6 K P I の達成状況と事業の主な取組

※ K P I …重要業績評価指標

- まちづくりビジョンでは、基本政策ごとに K P I（重要業績評価指標）を定め、施策を推進することとしています。
- 評価に対する基準値は、特に記載のない限り、「平成30年度末現在の値」とします。
- 評価の考え方は、以下の3つの区分のうちのいずれかを設定しています。
 - 「単年」… 毎年度一定の目標を設定
 - 「累計」… 期間内の累計目標値を設定
 - 「最終」… 最終年度の水準目標を設定
- そして、その達成度及び達成評価につきましては、次のとおりとします。
 - A … 目標以上（100%以上）
 - B … 予定どおり（90%以上100%未満）
 - C … 概ね予定どおり（80%以上90%未満）
 - D … 改善・見直し必要（80%未満）
- 以下に、目標達成状況の例を示します。

●例1 「単年」の場合

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価
有害鳥獣捕獲頭数	単年	1,088頭	2,164頭	1,100頭	A

→ 単年目標 1,100頭 に対し、
R6実績 2,164頭 であるため、
 $2,164\text{頭} \div 1,100\text{頭} \approx 196.7\%$ となり、評価は「A（100%以上）」となります。

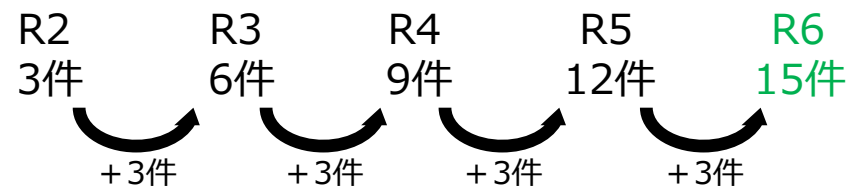
●例2 「累計」の場合

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価
空き家バンク登録等件数	累計	2件	29件 (±18)	15件	A

↑ () の増加数がR6の実績値

→ 令和2年度から令和6年度までの単年度目標を段階的に上げていき、最終目標（15件）を目指す。
目標値を5か年で割って算出された値を、年度ごとの上げ幅とします。

15件÷5年 = 3件…年度ごとに上げていく目標の上げ幅



よって、この場合、

R6までの累計実績 29件（うちR6の実績は18件）に対し、

R6までの累計目標 15件 であるため、

29件÷15件 ÷ 193.3% となり、評価は「A（100%以上）」となります。

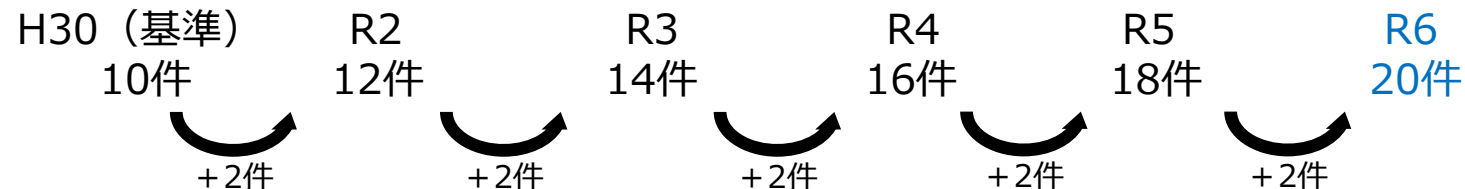
●例3 「最終」の場合

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価
活性化事業取組件数	最終	10件	14件	20件	D

→ 令和2年度から令和6年度までの単年度目標を段階的に上げ、最終目標（20件）を目指す。
目標値から基準値を差し引き、5か年で割って算出された値を年度ごとの上げ幅とします。

$$20\text{件} - 10\text{件} = 10\text{件}$$

$$10\text{件} \div 5\text{年} = 2\text{件} \cdots \text{年度ごとに上げていく目標の上げ幅}$$



よって、この場合、

R6実績 14件 に対し、

R6目標 20件 であるため、

$14\text{件} \div 20\text{件} = 70.0\%$ となり、評価は「D（80%未満）」となります。

6-1 KPIの達成状況と事業の主な取組

※KPI…重要業績評価指標

(基本目標1 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち)

(1) 農林水産業の振興

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
農業・漁業新規就業者数	単年	3人	0人(農業) 1人(漁業)	8人	D	(農業)・新規就農者育成総合対策事業 ・壮年世代新規就農者支援事業 (漁業)・漁業後継者就業支援金 ・漁業就業者資格取得費補助事業
農業生産額	最終	68.0億円	89.6億円	70億円	A	・果樹苗木購入補助 連作障害等対策 ・農作物鳥獣害防止施設整備事業
水産物水揚量	最終	13,253トン	13,669トン	16,926トン	C	・漁業操業効率化推進事業 ・水産物流通対策事業
有害鳥獣捕獲頭数	単年	1,088頭	2,164頭	1,100頭	A	有害鳥獣捕獲事業
耕作放棄地の解消面積	単年	—	3.55ha	1.5ha以上	A	耕作放棄地解消対策事業

指標	今後の方向性
農業・漁業新規就業者数	(農業)引き続き、国・県等の支援事業の制度周知、市独自の支援事業の検討・実施を行い、新規就農者に対して経営の安定が図られるよう、農業専門指導員による巡回指導や関係機関との連携による支援を行う。 (漁業)引き続き、北さつま漁協などの関係機関と緊密に連携し、支援事業の周知に努め、新規漁業就業者を確保・育成に努める。
農業生産額	肥料や農薬、飼料価格の高騰により、依然として農業経営は厳しい状況にあるが、紅甘夏、大将季などの柑橘類、実えんどう、そらまめなどの豆類をはじめとした各種作物、養鶏や肉用牛などの畜産業に対し、引き続き稼ぐ力の向上に向けた支援を進める。
水産物水揚量	漁業経営の体質強化及び漁業者の所得向上を図るため、引き続き漁業操業の効率化に資する機器の購入及びエンジンの整備に要する補助金を交付するとともに、外来旋網船の誘致活動に努めるほか、老朽化した冷蔵庫等の陸上施設を計画的に更新し、旋網船の受入体制を強化することで、水揚量の増加を図る。
有害鳥獣捕獲頭数	有害鳥獣による農林産物の被害軽減や人身への危害防止を図るため、引き続きイノシシやシカ等の有害鳥獣の捕獲を推進する。
耕作放棄地の解消面積	法改正により、国は、耕作放棄地を農地として再利用により耕作面積の拡大を図る方針から、現状有効活用されている農地を荒廃させないよう維持する方針に転換したため、令和6年度をもって、耕作放棄地解消対策事業を廃止とした。国の方針に基づき、現在有効な農地の継続活用に重きをおきつつ、農業委員会やJAなどの関係機関とも連携を図り、国・県等の事業も活用しながら今後も取り組んでいく。

農業の振興

【事業名】

農作物鳥獣害防止施設整備事業

【事業内容】

鳥獣被害防止のための防護柵及び防鳥網の設置に要する経費の一部を助成することにより、農作物への被害を防止し、農業者の営農意欲の低下軽減を図ることを目的とする。

【事業費】

3,724千円（令和6年度）



林業の振興

【事業名】

竹林改良促進支援事業

【事業内容】

竹材を購入し、チップ材として加工する業者に対し、買取金額の一部を助成することにより、放置竹林を解消し、竹林改良及び竹材の安定的な供給体制の整備を図る。

【事業費】

2,231千円（令和6年度）



水産業の振興

【事業名】

漁業操業効率化推進事業

【事業内容】

漁業経営の体質強化及び沿岸自営漁業者等の所得向上を進めるため、省エネルギー・省コストにつながる機器の導入や操業コスト削減に向けたエンジンのオーバーホール費用の支援し、水産業の振興を図る。

【事業費】

5,000千円（令和6年度）



6-2 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標1 地域の資源を生かした「にぎわい」のあるまち)

(2) 商工業の振興と雇用の確保

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
新商品開発事業者数	累計	—	38事業者 (+2)	25事業者	A	新商品開発支援事業
電子決済システム 導入件数	累計	—	3件 (+0)	200件	D	クレジットカード決済システム等導入事業
地元人材雇用者数 (Uターン者)	累計	—	22人 (+3)	20人	A	地元人材雇用支援奨励金
地元人材雇用者数 (高校新卒者)	単年	4人	8人	10人	C	・市内企業合同説明会 ・地元人材雇用支援奨励金
創業支援件数	累計	14件	38件 (+8)	15件	A	・創業支援事業 ・創業セミナー補助金

指標	今後の方向性
新商品開発事業者数	広く事業周知を行い、事業者の積極的な活用の促進を図る。また、商品開発に関する専門的知識を要する手続等への支援については、産業支援センターなどの専門機関の活用について案内を行う。
電子決済システム 導入件数	全国的にQRコードを用いたキャッシュレス決済が主流となる中、利便性等の観点からクレジットカード決済対応への需要は低下していると考えられ、この間、実績や相談等がないことから、事業の廃止に向けて検討を進める。
地元人材雇用者数 (Uターン者・高校新卒者)	地元企業への就職のきっかけづくりの一つとして、地元人材雇用支援奨励金を継続して交付する。制度の周知に関しては、企業説明会や鶴翔高等学校での制度説明及び広報誌等の様々な媒体を用いて、情報発信を継続する。
創業支援件数	創業支援事業は、商工会議所が実施するセミナーを修了することを補助要件としている。商工会議所と連携・調整の上、セミナーの積極的な開催を図るとともに、安定した事業経営をサポートする相談支援事業も検討する。

商工業の振興①

【事業名】
新商品開発支援事業

【事業内容】
本市の地域資源を生かした新たな特産品の創出による市内商工業の振興と地域経済の活性化を図るため、市独自の資源を活用した商品等の開発を行うに当たり必要となる経費を補助する。

【事業費】
351千円（令和6年度）



商工業の振興②

【事業名】
創業支援事業

【事業内容】
創業の促進と産業の活性化を図るため、国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき市内で新たに創業する個人・法人に対し、創業に要する経費の一部を補助するとともに、創業支援セミナーの開催費用の一部を補助する。

【事業費】
10,819千円（令和6年度）



雇用の確保①

【事業名】
地元企業就労者賃貸住宅家賃支援補助

【事業内容】
地元企業の人材確保と産業振興を図るため、市外から転入し地元企業に就労した者に対し、3年間にわたり、家賃の一部を補助する。

【事業費】
3,672千円（令和6年度）



雇用の確保②

【事業名】
地元人材雇用支援奨励金

【事業内容】
地元企業の人材確保と商工業の振興を図るため、本市に3年以上居住歴のある新規就労者が地元企業に雇用され一定期間勤務した場合、新規就労者と正規雇用した地元企業に奨励金を交付する。

【事業費】
1,000千円（令和6年度）



6 - 3 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標2 地域の魅力が広がる「つながり」のまち)

(1) 観光の振興

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
外国人観光客数	累計	482人	2,782人 (+ 1,768)	1,000人	A	
電子決済システム 導入件数	累計	—	3件 (+ 0)	200件	D	クレジットカード決済システム等導入事業
番所丘公園来場者数	単年	82,425人	77,450人	100,000人	D	番所丘公園オートキャンプ場整備事業
体験型観光参加者数	単年	124人	6,117人	300人	A	・体験型観光コンテンツ開発等事業補助 ・地域おこし協力隊活用事業

指標	今後の方向性
外国人観光客数	市内宿泊施設の外国人宿泊客や観光列車等の外国人の乗客が増加していることから、市内事業者等と連携し、本市を訪れる外国人の満足度向上に取り組む。
電子決済システム 導入件数	全国的にQRコードを用いたキャッシュレス決済が主流となる中、利便性等の観点からクレジットカード決済対応への需要は低下していると考えられ、この間、実績や相談等がないことから、事業の廃止に向けて検討を進める。
番所丘公園来場者数	グリーンフェスや開場記念グラウンドゴルフ大会などの自主事業に加え、令和6年4月に一部開場したキャンプ場についても、利用者数の目標値1,000人に対し953人の実績となったこともあり、年間の来場者数は昨年度より増加となった。令和7年度の開場に向け、整備中のキャンプ場についても指定管理者と連携した利用促進を進め、更なる来園者の増加を目指していく。
体験型観光参加者数	体験型観光を目的に本市を訪れる方は着実に増加していることから、体験型観光コンテンツ開発等事業補助や地域おこし協力隊の活用を継続しながら、体験型観光コンテンツの開発と情報発信に努め、更なる体験型観光の推進に取り組む。

観光の振興①

【事業名】

体験型観光コンテンツ開発等事業補助

【事業内容】

地域の資源を活用した観光振興を図るため、体験型観光コンテンツの開発及び改良に関する事業に取り組む者に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。

【事業費】

800千円（令和6年度）



観光の振興②

【事業名】

出水地区広域観光事業

【事業内容】

九州最大の人口規模を持つ福岡県を誘客のターゲットとして、本市、出水市及び長島町が連携して2市1町を周遊する旅行商品を造成するなど広域的な観光振興に取り組む。

【事業費】

2,395千円（令和6年度）



観光の振興③

【事業名】

地域おこし協力隊活用事業

【事業内容】

地域おこし協力隊制度を活用し、体験型観光コンテンツの開発やSNS等による情報発信を行うことで、本市における体験型観光を推進する。

【事業費】

5,046千円（令和6年度）



6-4 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標2 地域の魅力が広がる「つながり」のまち)

(2) 定住と交流の促進

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
空き家の改修件数 (補助事業活用件数)	累計	—	50件 (+2)	15件	A	空き家・空き店舗改修事業補助
空き家バンク登録等件数	累計	2件	29件 (+18)	15件	A	・空き家バンク事業 ・空き家バンク家財処分等補助
青少年交流事業 参加者数等	累計	8人	15人 (+7)	20人	D	市内中・高校生を対象とした派遣事業

指標	今後の方向性
空き家の改修件数 (補助事業活用件数)	令和6年度から、空き家・空き店舗を活用して、新たに事業活動を行う者への支援制度を設け、2件の活用があった。 また、令和7年度からは空き家バンクに登録した物件に対する支援制度を設け、空き家等の利活用のほか、移住定住の促進、雇用の創出を図っていききたい。
空き家バンク登録等件数	空き家バンクの制度が全国的に浸透しており、主に都市部に居住する所有者からの問い合わせが増加傾向にある。 引き続き、市内の不動産業者及び地域おこし協力隊と連携し、相談体制を強化するとともに、空き家所有者へのアプローチを行う。
青少年交流事業 参加者数等	平成30年に友好交流協定を締結した台湾台南市善化区と両市区の青少年の育成に資することを目的として実施するもの。 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度以降、事業が実施できなかったが、令和6年度に再開した。 今後も国際社会で活躍できる人材育成を図るため、関係機関と連携を取りながら継続して事業を実施していききたい。

移住・定住の促進①

【事業名】

空き家バンク事業

【事業内容】

空き家の利活用及び移住定住の促進を図ることを目的として、売却・賃貸希望の物件情報を市ホームページ等に掲載し、購入・貸借希望者を募る制度

【事業費】

0 千円（令和 6 年度）



移住・定住の促進②

【事業名】

子育て世帯移住支援補助事業

【事業内容】

本市に移住し、一定期間居住する意思を有する18歳以下の子又は在胎児を含む子育て世帯を対象に、引越し費用等の支援として、補助金等を交付することで、地域経済や自治会活動を活性化させ、良好な地域社会の形成を促す。

【事業費】

2,300千円（令和 6 年度）



交流の促進

【事業名】

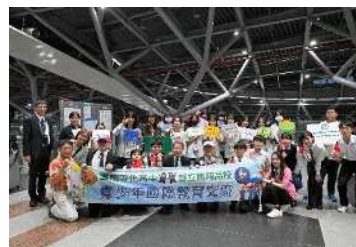
国際交流事業

【事業内容】

平成30年 4 月に台湾台南市善化区と友好交流協定を締結し、産業、教育、文化など多分野において今後交流を深めるとともに、官民相互の交流を促進し市政の発展を目指す。

【事業費】

1,586千円（令和 6 年度）



交流基盤の整備

【事業名】

ふるさと景観整備事業

【事業内容】

肥薩おれんじ鉄道沿線及び阿久根県立自然公園牛之浜景勝地を望む国道 3 号南部地区の海岸通り等において、樹木を伐採することにより、海岸景観の保全を図ることを目的とする。

【事業費】

5,000千円（令和 6 年度）



6-5 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(1) 健康の増進と地域医療の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
特定保健指導実施率	最終	50.7%	44.2%	60.0%	D	・特定健康診査事業 ・特定保健指導事業
各種がん検診受診者数	単年	8,956人	9,102人	10,000人	B	がん対策事業
ラジオ体操参加者数	単年	127人	117人	200人	D	ラジオ体操推進事業

指標	今後の方向性
特定保健指導実施率	積極的な受診勧奨により、特定健康診査受診率は上昇した一方、対象者数が増加したことにより、人間ドックや個別健診後の対象者への保健指導が実施できず、特定保健指導実施率は下降した。引き続き、特定健康診査受診率の向上に取り組み、生活習慣病予備群の確実な抽出を行うとともに、対象者への動機付け支援や積極的支援など、特定保健指導を徹底することで、市民の健康の保持増進と医療費の適正化を目指す。
各種がん検診受診者数	「がん」は市民の死亡原因第1位であることを踏まえ、乳がん検診については、これまで隔年実施としてきたが、令和5年度から毎年実施することとした。しかしながら、検診目標人数に届いてないことから、がん検診の趣旨や受診方法などを分かりやすく伝え、より受診しやすい体制づくりについて、さらに検討を進める必要がある。
ラジオ体操参加者数	前年度と比較し、登録団体数は増加したものの、参加者数が少なく、目標人数を達成することができなかった。今後についても、どこでも気軽にできる運動として定着化を図りつつ、各種団体や市内事業者に対しても周知、呼びかけを行うことにより、更なる加入者、加入団体の増に努め、市民の健康づくりに向け取組を進めていきたい。

健康づくりの推進①

【事業名】
特定保健指導事業

【事業内容】
特定健康診査の結果に基づき、生活習慣病のリスクが高い被保険者を対象に、専門職による保健指導を行う。

【事業費】
495千円（令和6年度）



健康づくりの推進②

【事業名】
がん対策事業

【事業内容】
各種がん検診を実施し、早期発見・早期治療を促す。
(肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん検診など)

【事業費】
30,254千円（令和6年度）



医療体制の整備①

【事業名】
在宅当番医制事業

【事業内容】
休日昼間の外来で対応可能な軽度の救急患者に対する医療について、公益社団法人出水郡医師会へ2市1町で委託し事業を実施する。

【事業費】
836千円（令和6年度）



医療体制の整備②

【事業名】
病院群輪番制病院事業

【事業内容】
入院を必要とする重症の救急患者に対する医療について、病院や医師等の調整を行い事業を実施している公益社団法人出水郡医師会に対し、2市1町で運営費の補助を行う。

【事業費】
6,397千円（令和6年度）



6-6 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(2) 子育て支援の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
出生児数	最終	109人	86人	145人	D	・出生祝い商品券支給事業 ・子ども医療費助成事業
子育て支援コンシェルジュ を利用した母親の満足度	単年	75.0%	98.0%	90.0%	A	・子育て支援コンシェルジュ事業 ・子育て世代包括支援センター事業
子育て支援施設利用者の 満足度	単年	94.5%	93.3%	95.0%	B	子育て支援事業

指標	今後の方向性
出生児数	出生児数については、ここ数年、年間85人程度で推移している。このことを踏まえ、子育てに係る経済的な負担軽減のため、出生祝い商品券の支給や子どもに係る医療費の助成事業等を実施しているほか、保育料の完全無償化を実施し、より一層の負担軽減を図っており、今後も安心して子どもを産み育てることができる切れ目のない支援を継続して実施したい。
子育て支援コンシェルジュ を利用した母親の満足度	出生前から、担当保健師や助産師が母親との「顔の見える関係」を築き、出産や育児に関する相談対応を行う。 また、昨年度より満足度は向上しているが、事業内容について、様々な媒体を活用し広報・周知を図るとともに、初めて出産される夫婦についても相談しやすい環境をつくり、母親の満足度の向上に向け、取組を進めていきたい。
子育て支援施設利用者の 満足度	アンケート結果によると、同世代の保護者と出会える場であり、コミュニケーションや気分転換を図ることができ、子育てに関する相談の場として利用され好評を得ている。しかしながら、施設の利用や親子サークルに対する評価は高いものの、育児相談に関する満足度が低い結果となったため、利用者の満足度向上に向け、取組を進めていきたい。

子育て支援体制の整備①

【事業名】

子育て支援コンシェルジュ事業

【事業内容】

妊娠から出産まで担当保健師や助産師により母子のケアやサポートを通して、母子の健全な育成と継続した見守りを実施する。

(妊産婦訪問・相談、新生児・乳幼児訪問・相談業務など)

【事業費】

237千円（令和6年度）



子育て支援体制の整備②

【事業名】

子育て世代包括支援センター事業

【事業内容】

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供することを目的に、保健師・助産師等が妊娠・出産・育児に関する様々な相談に対応する。また必要に応じて支援プランの作成や関係機関との連絡調整を行い支援する。

【事業費】

5,097千円（令和6年度）



子育て支援環境の整備①

【事業名】

子ども医療費助成事業

【事業内容】

高校3年生までの子どもが対象で、医療費の自己負担分を助成する。子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療につなげ、健康の維持・増進を図る。また、非課税世帯については、窓口負担は無償としている。

【事業費】

56,874千円（令和6年度）



子育て支援環境の整備②

【事業名】

子育て支援拠点事業

【事業内容】

少子化や核家族化の進行、地域社会の変化など、子どもや子育て世帯を取り巻く環境が大きく変化する中で、保護者の孤独感や不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を目的として、設置、運営するもの。

【事業費】

16,086千円（令和6年度）



6-7 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(3) 高齢者福祉と障がい者福祉の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
認知症サポーター養成者数	最終	1,808人	2,521人	2,500人	A	認知症サポーター養成講座
高齢者元気度アップ・ポイント 事業登録者数	単年	1,650人	1,247人	1,700人	D	高齢者元気度アップ・ポイント事業
高齢者等福祉タクシー利用券 交付者数	最終	430人	748人	650人	A	高齢者等福祉タクシー利用券交付
在宅高齢者福祉アドバイザー 配置数	単年	—	93人	100人	B	高齢者等の見守り
就労支援施策による 自立更生件数	単年	1人	3人	2人	A	・障がい者就労継続支援事業 ・障がい者就労移行支援事業

指標	今後の方向性
認知症サポーター養成者数	人格形成の重要な時期にある児童生徒を対象とした養成講座を継続するとともに、あくね認知症見守りネットワーク事業の協力機関として登録された事業所、団体等を対象とした養成講座を開催する。
高齢者元気度アップ・ポイント 事業登録者数	本事業により、健康増進、介護予防活動、学習会等への参加活動や地域貢献活動など、高齢者の社会参加を促することで、健康維持、介護予防を推進しながら、地域の互助活動の活性化を図っていく。
高齢者等福祉タクシー利用券 交付者数	運転免許を有していない高齢者等の外出機会の創出や自立した生活を推進するため、利用券1枚当たりの金額の引上げ、事業の周知に努めるなど、利用促進を図っていく。
在宅高齢者福祉アドバイザー 配置数	寝たきりや一人暮らしの高齢者等の在宅福祉サービスに対するニーズを掘り起こすとともに、地域や関係機関との連携を図る。
就労支援施策による 自立更生件数	知的、身体、精神など様々な障がいがある上、その個々の障がいの程度や特性にも差異があるため、一般就労にまで繋げていくにはなかなか難しいが、引き続き、障がい者雇用施設等と連携し、対象者に寄り添う取組を行っていく。

高齢者福祉の充実

【事業名】

高齢者等福祉タクシー利用助成事業

【事業内容】

一定の条件を満たす高齢者等を対象に、通院や買い物等に利用するタクシー料金の一部を助成し、外出を支援するもの。

(1枚300円の利用券を1人につき、年間最大48枚交付)

【事業費】

4,733千円(令和6年度)



障がい福祉の充実①

【事業名】

障がい者等よか活動支援事業

【事業内容】

障がい者等が余暇活動に取り組む際の経済的な負担を軽減することで、生活圏の拡大及び社会参加の促進を図ることを目的として、これらの活動に必要な用具の貸出し又はサービスの利用等に要する経費の一部を助成するもの。

【事業費】

43千円(令和6年度)



障がい者福祉の充実②

【事業名】

障がい児通所支援事業

【事業内容】

障がいがある未就学児や就学中の児童を対象として、集団生活への適応や生活能力向上のために必要な訓練等の支援、集団生活や社会生活に適応するための支援を行うもの。

【事業費】

149,164千円(令和6年度)



6－8 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標3 支え合い生き生きと暮らせる健やかなまち)

(4) 地域福祉の充実と社会保障制度の適正運営

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
民生委員・児童委員 活動回数	単年	1,350回	1,227回	1,600回	D	
ジェネリック医薬品の 使用割合	単年	74.0%	91.2%	80.0%	A	医療費適正化事業

指標	今後の方向性
民生委員・児童委員 活動回数	令和5年度と比較すると、活動回数は減少しているが、高齢者に関する相談が744回(60.6%)と最も多い。 今後も住民の福祉の増進を図ることを目的として、支援が必要な方が孤立することのないよう、住民の身近な相談相手として、継続した活動が行えるよう関係機関とともに活動を支援していく。
ジェネリック医薬品の 使用割合	一人ひとりの自己負担や医療費の適正化につなげるため、ジェネリック医薬品の差額通知など、普及促進のための広報・啓発活動を行う。

地域福祉の充実①

【事業名】

手話奉仕員養成研修事業

【事業内容】

講座の受講により、手話奉仕員を要請する事業であり、手話を通して、聴覚障がい者とのコミュニケーションを図り、社会参画を促すもの。
講座は、「入門課程」と「基礎課程」とに分かれており、基礎課程を修了すると、手話奉仕員として登録される。

【事業費】

430千円（令和6年度）



地域福祉の充実②

【事業名】

子どもの学習支援事業

【事業内容】

経済的な理由による教育格差を解消するため、地域の小学生を対象に学習への学びの場を設け、学習への動機づけや円滑な学習習慣の確立等の支援を行う。

【事業費】

246千円（令和6年度）



社会保障制度の適正な運営

【事業名】

医療費適正化事業

【事業内容】

国民健康保険の被保険者へ医療費通知を行い、併せてジェネリック医薬品普及促進のための広報・啓発などを行う。

【事業費】

1,208千円（令和6年度）



6 - 9 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(1) 環境の保全

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
汚水処理人口普及率	最終	52.6%	70.6%	66.9%	A	小型合併処理浄化槽設置整備事業

指標	今後の方向性
汚水処理人口普及率	令和3年度に補助内容を見直し、支援制度の強化を図っている。 [見直し内容] ・単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換に係る宅内配管設置に対する補助を継続 ・単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換に対する補助を増額 ・市内業者が施工する場合に補助を増額 また、令和5年度から子育て世帯への支援として、子育て世帯の新築住宅への補助を追加している。引き続き汚水処理人口の向上に向け、制度の周知等に努めたい。

自然環境の保全

【事業名】
小型合併処理浄化槽設置整備事業

【事業内容】
単独浄化槽及びくみ取り槽から小型合併処理浄化槽への転換、子育て世帯における新築住宅への設置に係る費用を補助する。

【事業費】
49,440千円（令和6年度）



適正な土地利用と景観の保全

【事業名】
ふるさと景観整備事業（再掲）

【事業内容】
肥薩おれんじ鉄道沿線及び阿久根県立自然公園牛之浜景勝地を望む国道3号南部地区の海岸通り等において、樹木を伐採することにより、海岸景観の保全を図ることを目的とする。

【事業費】
5,000千円（令和6年度）



安全な水の安定供給

【事業名】
施設整備更新事業

【事業内容】
生活に欠かすことのできない重要なライフラインである水道を守り、安全で良質な水の安定的な供給のため、老朽化した既存の水道施設の更新を実施し水道の基盤強化を図る。

【事業費】
78,008千円（令和6年度）



再生可能エネルギーの導入

【事業名】
地域内再生可能エネルギー関係事業

【事業内容】
再エネの活用推進等を目的として運用しているマイクログリッドについて、常時安定した電力供給を行うため、天候不良等により電力需要量が不足した場合のバックアップとして、送配電ネットワークに接続するもの。
[発電実績] 1,516,002kWh（一般家庭356世帯分の年間消費量）
[CO2削減実績] 686.7t-CO2（スギの木49,056本の年間吸収量）

【事業費】
5,617千円（令和6年度）



6-10 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(2) 暮らしを支える生活基盤の形成

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
改修済市営住宅の入居率 (対象住宅)	単年	86.1%	87.8%	90.0%	B	春畑住宅整備事業
危険空き家の解体件数	累計	22件	75件 (+16)	72件	A	危険家屋解体事業
乗合タクシー1回当たりの乗合人数	最終	2.10人	2.04人	2.30人	C	乗合タクシー運行事業

指標	今後の方向性
改修済市営住宅の入居率 (対象住宅)	ふれあい住宅整備事業については、令和6年度に改修工事が完了した。 春畑住宅整備事業については、引き続き、給排水衛生設備改修工事を実施する。今後も計画的な改修工事を行い、住宅の長寿命化及び居住性向上を図り、入居率の向上につなげる。
危険空き家の解体件数	事業開始から9年目である令和6年度の解体実績は16件であった。空き家については、年々問合せ件数も増えており、今後も事業要望が増えるものと想定される。
乗合タクシー1回当たりの乗合人数	高齢化率が上昇している本市においては、今後一層の需要の高まりが想定される事業であるため、継続する必要がある。 また、年間を通じて利用者がいない地域があり、利用状況に差があることから、運行区域の変更や運行ダイヤの変更、広報活動を継続し利用者数の増加を図る。

住環境の整備

【事業名】
危険家屋解体事業

【事業内容】
解体費の30万円以上が補助対象で、解体費の3分の2以内で上限60万円の補助金を交付する。

【事業費】
8,863千円（令和6年度）



解体前



解体後

公共交通網の維持・強化

【事業名】
乗合タクシー事業

【事業内容】
タクシーよりも安価で、料金一律の乗合タクシーを運行し、高齢者等の交通弱者の経済的な負担を軽減し、かつ利便性のある地域公共交通体系を構築する。

【事業費】
3,709千円（令和6年度）



6-1-1 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(3) 消防・防災対策の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
住宅用火災警報器の設置率	最終	90.0%	87.0%	95.0%	B	
消防団員充足率	単年	—	91.5%	95.0%以上	B	消防団活動支援事業(家族表彰)
普通救命講習受講者数	単年	154人	88人	200人	D	消防団員、市内事業所、学校教職員及び海水浴場監視員等への普通救命講習

指標	今後の方向性
住宅用火災警報器の設置率	住宅用火災警報器設置率は年々増加傾向にあるが、設置から10年を経過するものが多いことから、設置率減少が懸念される。住宅用火災警報器の新規設置及び交換に向け、市広報誌、防災行政無線やホームページ、また車両広報及びイベント等での周知を図る。
消防団員充足率	消防団員の継続確保のため、勤続20年以上の団員の家族等を表彰する制度を設けている。今後も引き続き消防団活動について、広く周知するとともに、入団促進のための新たな施策を行い消防団員充足率を向上させ、消防体制の強化及び地域防災力の向上を図り、市民の安心・安全を確保する。
普通救命講習受講者数	令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により、事業所からの講習依頼が増加したため目標数を達成したが、受講については、実施要綱に基づき、2年から3年間隔での定期的な再講習を推進しているため令和6年度の受講者数は減少した。今後は、これまで未受講の事業所等に積極的に広報・周知し、受講者の全体的な増加に努める。

防災体制の整備

【事業名】
災害備蓄品の購入

【事業内容】
想定避難者数の3日間分の食料や必要な資機材の備蓄を推進するとともに、自治体や関係機関との災害時協定を拡充し、救援体制の強化に取り組む。

【事業費】
2,861千円（令和6年度）



消防体制の整備①

【事業名】
住宅用火災警報器普及率向上事業

【事業内容】
住宅用火災警報器の未設置世帯に対し設置を働きかけるとともに、設置世帯への維持管理や設置後10年を経過した場合の交換等について、指導・広報を行う。

【事業費】
0千円（令和6年度）



消防体制の整備②

【事業名】
消防団活動支援事業

【事業内容】
火災及び災害発生時に消防団員が安全、迅速に現場へ出動し、円滑な現場活動を実施するため、配備から長期経過している普通消防積載車等を計画的に更新整備する。

[令和6年度]
中央分団積載班、三笠分団瀬之浦班

【事業費】
16,900千円（令和6年度）



救急体制の整備

【事業名】
応急手当等推進事業

【事業内容】
阿久根地区消防組合応急手当の普及啓発活動実施要綱に基づき、住民に対する応急手当に関する正しい知識と技術の普及を目的に実施している。

【事業費】
0千円（令和6年度）



6-12 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標4 快適・安全で潤いとやすらぎのあるまち)

(4) 生活の安心・安全の向上

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
交通事故発生件数	最終	60件	26件	50件	A	・交通安全に対する意識の啓発徹底 ・交通安全対策施設の整備
市内の犯罪率(人口1万人 当たりの犯罪認知件数)	最終	31.3件	33.7件	25.0件	D	・防犯意識の向上促進 ・危機管理体制の充実
防犯灯のLED化率	最終	15.3%	77.7%	80.0%	B	防犯灯のLED化の推進、設置促進
消費生活出前講座 実施回数	単年	2回	1回	12回	D	消費生活出前講座

指標	今後の方向性
交通事故発生件数	阿久根警察署をはじめ、関係機関と一体となり、交通安全意識の啓発活動や高齢者、乳児、児童生徒等を対象とした交通教室等を実施し、市民一人ひとりの交通安全に対する意識の啓発徹底に取り組む。
市内の犯罪率(人口1万人 当たりの犯罪認知件数)	警察、防犯組合、学校等関係機関と連携し、犯罪に遭わないために、また、罪を犯さないための意識の向上を目的とした、広報や研修会に取り組む。
防犯灯のLED化率	犯罪の防止や交通安全推進のため、各区が設置する防犯灯のLED化を推進する。
消費生活出前講座実施 回数	各区や高齢団体等の行事等に合わせ、消費生活に関する情報や詐欺等の被害に遭わないポイントなどを分かりやすく伝える出前講座を積極的に実施する。

交通安全の推進

【事業名】
交通安全施設整備事業

【事業内容】
道路交通環境を改善するため、ガードレールや区画線等路面標示の設置を行うなど、交通安全対策施設の整備を進める。

【事業費】
6,000千円（令和6年度）



防犯の推進

【事業名】
防犯灯設置等事業

【事業内容】
各区が設置・管理している防犯灯のLED化を推進するため、阿久根市防犯組合連絡協議会において補助金を交付し、市民の防犯意識を高めるとともに、犯罪の防止や交通安全の推進を図る。

【事業費】
647千円（令和6年度）



6-13 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標5 豊かな心が育まれ文化の薫るまち)

(1) 人材の育成

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
アクネ大使等による講演会等件数	単年	—	1件	3件	D	アクネ大使等による学習の場づくり事業
鶴翔高校からの地元企業への就職者数	単年	3人	8人	5人	A	・鶴翔高校「3年A組の®」商品支援事業 ・市内企業合同説明会 ・地元人材雇用支援奨励金
学校施設等長寿命化計画を踏まえた改修棟数(改修計画の進捗)	累計	—	1棟(+0)	6棟	D	・阿久根小学校20号棟長寿命化改修工事 ・阿久根中学校23号棟長寿命化改修工事
学校給食地元食材の使用率	最終	52.7%	48.1%	55.0%	C	学校給食地産地消推進事業

指標	今後の方向性
アクネ大使等による講演会等件数	次世代を担う地域人材の育成を図るため、本市に縁のあるアクネ大使による生きた学習の場を提供する取組であることから、各課や市内関係団体などにも幅広く事業の活用を呼びかけ、行政、教育、芸術、文化、スポーツ等、様々な分野での実施を図る。
鶴翔高校からの地元企業への就職者数	引き続き、鶴翔高校「3年A組の®」シリーズの事業補助等を行い、本市の特産品に密接に関わる機会を創出し、地場産業を担う人材の育成を図る。また、鶴翔高校での市内企業魅力説明会の開催や地元人材雇用支援奨励金事業を継続し、地元企業への就職者の増加を図る。
学校施設等長寿命化計画を踏まえた改修棟数(改修計画の進捗)	阿久根小学校20号棟及び阿久根中学校23号棟の長寿命化改修工事を、令和6年度から7年度にかけて実施することとしており、令和6年度は仮設校舎を借上げた上で本体工事に着工し、令和7年度中に完成予定である。学校施設等長寿命化計画の進捗については、資材や人件費の高騰、人材不足等の影響で入札不調が発生する等、遅れが生じていることから、計画を見直し、効率的かつ持続的に計画を実行していく。
学校給食地元食材の使用率	地元産の食材については、必要なものが必要な時期にどれだけ調達できるかが使用率に直結していることから、関係機関と連携を図りながら、目標達成に向けて、献立、調達方法などの検討を重ねていきたい。

次世代人材の育成①

【事業名】

アクネ大使による学習の場づくり事業

【事業内容】

アクネ大使の知識、経験、技術等を生かし、市民を対象に講演会、学習の場づくりを実施することで、教養を深めるとともに、次代を担う人材の育成に資する。

【事業費】

62千円（令和6年度）



次世代人材の育成②

【事業名】

鶴翔高校「3年A組の®」商品支援事業

【事業内容】

阿久根ブランドの創造と地場産業を担う人材育成に繋げることを目的として、鶴翔高校が地域に密着した地元食材を用いて行う「3年A組の®」商品支援を行う。

【事業費】

867千円（令和6年度）



学校教育の充実①

【事業名】

あくねよかとこ教育推進事業

【事業内容】

キャリアに関する講話や体験学習等を通して、次世代を担う児童生徒の社会的、職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるためのキャリア教育の推進を図る。

【事業費】

1,723千円（令和6年度）



学校教育の充実②

【事業名】

学習指導支援員配置事業

【事業内容】

児童生徒一人一人の教育的ニーズに的確に応え、小・中学校等における「多様な学びの場」を提供し、個別最適な学びが確保できるよう環境整備を進める。

【事業費】

13,312千円（令和6年度）



6-14 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標5 豊かな心が育まれ文化の薫るまち)

(2) 生涯学習の推進と社会教育の充実

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
生涯学習講座参加者総数	単年	1,955人	1,888人	2,100人	C	生涯学習講座、フェア
学校応援団ボランティア活動総数	単年	1,489人	1,240人	1,500人	C	地域学校協働活動(学校応援団)
図書館利用者数	最終	36,730人	17,470人	38,000人	D	・バンビ教室 ・館外文庫 ・緑陰読書会 ・古本市 ・ブックスタート事業
家庭教育学級参加者数	単年	1,235人	1,028人	1,300人	D	家庭教育学級開設
ジュニア・リーダークラブ会員	単年	15人	13人	20人	D	青少年健全育成事業(活動支援)

指標	今後の方向性
生涯学習講座参加者総数	より多くの市民に受講してもらえるよう、現代のニーズに応じた講座内容や学習形態を検討し、今後も引き続き、学級生の学びの機会をしっかりと確保し、人づくり・つながりづくり・生きがいづくりにつながる機会の提供や支援を行う。
学校応援団ボランティア活動総数	ボランティア人材の発掘・登録の促進と人材バンクの充実を図り、地域の連携協働につながるよう事業を進めていく。また、生涯学習講座生が学んだことを学習支援活動に生かす等、事業間の連動を図り、事業所にも呼びかけを行う。
図書館利用者数	児童の図書館利用が伸び悩んでいるため、指定管理者及び学校と連携しながら、児童向けに図書館の魅力を伝える取組を行う。また、移動図書館や貸出し文庫といった館外利用や、電子図書館利用の呼びかけも積極的に行う。
家庭教育学級参加者数	保護者が子育てに関する知識やスキルを学び、親同士が交流を深める場となるよう、必要課題と要求課題のバランスを考えた学習計画の推進を行い、各種研修会等の情報提供や参加奨励を行う。
ジュニア・リーダークラブ会員	市子ども会育成連絡協議会との連携のもと、活動の場の充実を図り、学校と連携を図りながらジュニア・リーダークラブの活動等に関する周知を図り、会員の確保につなげる。

生涯学習の推進①

【事業名】
高齢者学級

【事業内容】
高齢者の学習機会の拡充と生きがいを
推進を図るため、高齢者を対象とした学
級を開設する。

【開 設 時 期】 5月～2月

【学 級 数】 15学級

【学級生徒数】 396人

【事業費】
216千円（令和6年度）



生涯学習の推進②

【事業名】
生涯学習講座

【事業内容】
市民の学習機会の拡充と生涯学習社
会の実現を図るため、生涯学習講座を
開設する。

【開 設 期 間】 6月～1月

【講 座 数】 19講座

【受 講 生 数】 297人

【事業費】
1,910千円（令和6年度）



社会教育の充実①

【事業名】
ジュニア・リーダー育成

【事業内容】
ボランティア活動や交流活動を通して、
ジュニア・リーダーとしての資質を高める。

【対 象】 小学6年生～高校生

【会 員】 13人

【活動内容】 定例会、交流活動、
ボランティア、研修活動

【事業費】
75千円（令和6年度）



社会教育の充実②

【事業名】
あくねキッズスクール

【事業内容】
阿久根の自然を生かした体験活動を実
施することにより、青少年の健全育成を図
る。

【活動内容】 阿久根大島海水浴、
寺島宗則記念館見学
田代川遊び、交流活動

【事業費】
293千円（令和6年度）



6-15 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標5 豊かな心が育まれ文化の薫るまち)

(3) 文化の振興とスポーツの推進

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満) D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
文化財関係団体 育成件数	累計	5件	30件 (+6)	25件	A	郷土芸能育成補助金
「華の50歳組」参加率	単年	68.0%	56.6%	70.0%	C	華の50歳組歓迎レセプション
スポーツイベント 参加者数	単年	2,315人	1,641人	2,430人	D	スポーツイベント実施事業 (あくねボンタンロードレース大会等)
スポーツ施設利用者数	単年	146,247人	114,203人	147,710人	D	合宿誘致推進事業など

指標	今後の方向性
文化財関係団体 育成件数	市内の各地域で傳承されている郷土芸能や伝統行事等を将来に向けて確実に保存、継承するため、引き続き各文化財保存団体活動を支援することで、地域の文化活動の活性化を図っていく。
「華の50歳組」参加率	全国に誇る伝統行事として大切に受け継いでいくため、引き続き、運動会前日にレセプションを開催するなど支援するとともに、子ども達への生きた教育の場としての活用を図り、より効果的な情報発信に努める。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できていない令和2、3年度対象者のレセプションについて、それぞれ55歳になる令和7、8年度に実施することとし、各小学校の実行委員の協力をいただきながら準備を進めていく。
スポーツイベント 参加者数	ボンタンロードレース大会は、例年より募集期間を延長したが、県内の大規模マラソン大会とも重なり、参加者数は前年度と比較し横ばいとなった。また、高校駅伝は、インフルエンザ等で不参加の高校が多く参加者数が減少した。ボンタンロードレース大会は、参加者の満足度が高いため、引き続き、参加者の意見を参考に改善を図り、参加者増に繋げていきたい。
スポーツ施設利用者数	令和6年度のスポーツ施設利用者数は前年度比96.8%であった。新型コロナウイルス感染症の流行期であった令和2年度比では143.8%であるが、目標値には至っていない。一方で、令和5年度比では、国体関係の利用人数を除いた場合、利用者数は増加している。引き続き、施設の改修や環境整備を行い、利用者増を図りたい。

文化活動等の推進①

【事業名】
自主文化事業

【事業内容】

- ・ NHK全国放送公開番組「テレビーも！」
- ・ ロビーコンサート
- ・ 海上自衛隊佐世保音楽隊コンサート
- ・ 風テラスあくねシネマパラダイス
- ・ 子供達による声優(アフレコ)体験
- ・ 演歌歌謡コンサート
- ・ 風テラスあくね吹奏楽フェスティバル ほか

【事業費】
12,056千円（令和6年度）



文化活動等の推進②

【事業名】
華の50歳組レセプション

【事業内容】

華の50歳組の参加者同士が交流する場を提供するため歓迎レセプションを主催し、一層の参加促進を図ることにより、伝統行事の継承を支援する。

【事業費】
719千円（令和6年度）



スポーツの推進①

【事業名】
スポーツイベント実施事業

【事業内容】

阿久根市長旗九州選抜高等学校駅伝競走大会やあくねボンタンロードレース大会を開催し、交流人口の拡大による地域活性化、地元選手の競技力向上を図る。

【事業費】
6,403千円（令和6年度）



スポーツの推進②

【事業名】
健康づくり推進事業

【事業内容】

総合運動公園施設を活用し、幅広い年齢層の方々が、無理なく楽しく運動を続けられるよう、多様なエクササイズを取り入れ、市民の健康維持を図る。

【事業費】
223千円（令和6年度）



6-16 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標6 協働・連携で明るい未来を開くまち)

(1) 市民参加と地域コミュニティの活性化

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
ホームページ アクセス件数	単年	176,486件	377,896件	194,134件	A	市政情報の随時更新及び時宜を得た情報の掲載
マイナンバーカード 取得率	最終	12.8%	93.7%	100.0%	B	マイナンバーカード交付事業
活性化事業取組件数	最終	10件	14件	20件	D	地域色(ちいきいろ)づくり事業(活動活性化事業・施設整備事業分)
地域別ビジョン、 行動計画の策定箇所数	最終	0か所	0か所	3か所	D	集落支援員の設置

指標	今後の方向性
ホームページ アクセス件数	分かりやすい情報提供、迅速かつ正確な情報発信及び内容の充実に努めるとともに、ホームページへのアクセスを更に促すため、ホームページとSNSが連携した情報発信を行う。
マイナンバーカード 取得率	国においては、全国民にマイナンバーカードが行き渡ることを目指しており、今後も取得率の向上につなげるため、夜間窓口の実施や出張申請受付等の取組みを拡充していく。
活性化事業取組件数	地域活動支援補助金については令和7年度から新たな支援措置を行い、各区の活性化を図ることとしている。 活性化事業による多様な主体と連携を構築するための仕組、連携に対する補助等、今後の地域コミュニティの存続を見据えた支援の在り方を地域と一緒に考えていく必要がある。
地域別ビジョン、 行動計画の策定箇所数	集落支援員を通じた情報収集をもとに地域課題を明確にし、関係課との情報共有・連携を図りながら、その解決に当たっては、コミュニティの充実に向けた効果的な取組を促進する。

市民参加の促進

【事業名】

マイナンバーカード交付事業

【事業内容】

行政の効率化や住民の利便性の向上のため、申請・交付しやすい環境を整備し、交付率の向上を図る。

また、今後は更新の対象者数が増加することが見込まれるため、カードの有効期限切れ等がないよう、広報に努めていく必要がある。

【事業費】

4,295千円（令和6年度）



地域コミュニティの活性化

【事業名】

地域色（ちいきいろ）づくり事業（活動活性化事業分・施設整備事業分）

【事業内容】

地域が抱える課題の解決及び地域コミュニティの活性化を図り、魅力あふれる豊かな地域づくりを支援する。

【事業費】

12,614千円（令和6年度）

※活動活性化施設等整備補助は実績なし



6 - 1 7 K P I の達成状況と事業の主な取組

(基本目標6 協働・連携で明るい未来を開くまち)

(2) 人権の尊重と男女共同参画の推進

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
男女共同参画 地域推進員の数	最終	2人	9人	8人	A	地域における男女共同参画に関する情報発信を行う推進員の設置
委員会等における 女性の登用率	最終	17.0%	22.6%	30.0%	D	男女が共に参画するため、性別に偏った決定がなされないよう平等に意見を取り入れる場の形成

指標	今後の方向性
男女共同参画 地域推進員の数	令和6年度は4人の地域推進委員の再委嘱を行い、9人で活動している。 性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく習慣などに対する問題点を正しく理解し、地域における男女共同参画に関する普及・啓発活動の拡大に向け、基礎講座のオンライン会場を設置し、受講しやすい環境づくりを行う。 令和7年度から地域推進委員と連携し、男女共同参画に関する意識啓発のため、広報誌等により周知する。
委員会等における 女性の登用率	各課等が所管する各種委員会等の委員選出の際、目標値に配慮した選出を依頼する。また、毎年度、内閣府で実施されている女性の登用に関する調査結果を庁内に情報提供し、ダイバーシティ推進に向けた職員への意識付けを行う。

男女共同参画の推進

【事業名】

男女共同参画推進事業

【事業内容】

男女共同参画社会の実現に向け、①男女共同参画社会意識の浸透、②あらゆる分野での実質的な男女共同参画の進展、③一人ひとりの多様な生き方・働き方の実現、④男女が互いの人権を尊重しあう社会づくりを基本目標とする「第3次あくね男女共同参画プラン」の推進を図る。

【事業費】

64千円（令和6年度）



6-18 KPIの達成状況と事業の主な取組

(基本目標6 協働・連携で明るい未来を開くまち)

(3) 適正な行財政運営

A…目標以上(100%以上)

C…概ね予定どおり(80%以上90%未満)

B…予定どおり(90%以上100%未満)

D…改善・見直し必要(80%未満)

指標	区分	基準値	R6 (実績)	R6 (目標)	評価	主な事業
行政改革における 各種施策の達成率	最終	51.9%	—	80.0%	—	・市民との協働によるまちづくり ・市民サービスの向上等
将来負担比率	単年	—	—(見込)	20.0%未満	—	※公表が毎年9月頃のため、見込での 評価
市税(国民健康保険税を 除く。)収納率	最終	92.37%	95.70%	97.16%	B	
ふるさと納税額	最終	99,464千円	523,629千円	450,000千円	A	ふるさと納税推進事業

指標	今後の方向性
行政改革における 各種施策の達成率	第6次行政改革大綱の実施期間(平成29年度～令和3年度)の満了に伴い、令和4年度において、令和5年度から令和9年度までの5年間を実施期間とする第7次行政改革大綱を策定し、より積極的な改革の推進に努めることとしたところである。 今後もPDCAサイクルに基づき毎年度の取組状況をチェックし、適正な進行管理、点検、評価に努め、持続可能な自治体経営を図りながら、円滑な公共サービスの提供を通じて、住民福祉の向上を目指す。
将来負担比率	基金や公債費のうち基準財政需要額に算入(交付税措置)される充当可能な財源額が、公債費や繰出金等の将来負担する額を上回り、将来負担額が算出されなかったことから、マイナス表示となった。今後も引き続き、繰上償還や交付税措置される有利な起債の活用、計画的な基金の積立てを行い、安定的な財政運営を目指す。
市税(国民健康保険税を 除く。)収納率	税負担の公平性を保つため、滞納案件に対しては早期着手・早期完結を目指し、必要に応じた滞納処分を実施して、厳正・公平な市税の徴収を行う。 滞納繰越の増加を防ぐため、督促状や催告書の発送により自主納付を促進するだけでなく、滞納者の納付能力を的確に把握し、滞納整理事務を効果的に推進する。
ふるさと納税額	引き続き、事業者等と連携し、魅力ある返礼品の拡充を図るとともに、ポータルサイトの充実などにより阿久根の魅力を発信し、寄附受入額の増に向けた取組を積極的に推進する。

行政サービスの充実①

【事業名】

公共施設予約システムの導入

【事業内容】

住民の利便性向上のため、電話や窓口対面だけでなく、オンラインでも予約入力や空き状況の確認、利用料の支払まで可能な施設予約システムを導入した。

【事業費】

1,892千円（令和6年度）



行政サービスの充実②

【事業名】

職員の接遇

【事業内容】

お客様に対する接遇について、職員研修等を継続的に実施し、懇切丁寧な対応を進め、質の高い市民サービスの向上に取り組む。

【事業費】

0千円（令和6年度）



持続的な自治体経営のための行財政運営等①

【事業名】

職員採用事業

【事業内容】

持続可能な自治体経営を図るため、積極的な広報・説明会を通じて、計画的な職員採用を行う。

【事業費】

549千円（令和6年度）



持続的な自治体経営のための行財政運営等②

【事業名】

ふるさと納税推進事業

【事業内容】

ふるさと納税寄附者に特産品等を返礼品として贈呈し、阿久根ブランドのPR、阿久根ファンの創出、リピーターの確保を図るとともに、特産品等の販路拡大に資することで、市内産業の活性化に寄与することを目的とし、ふるさと納税を推進する。

【事業費】

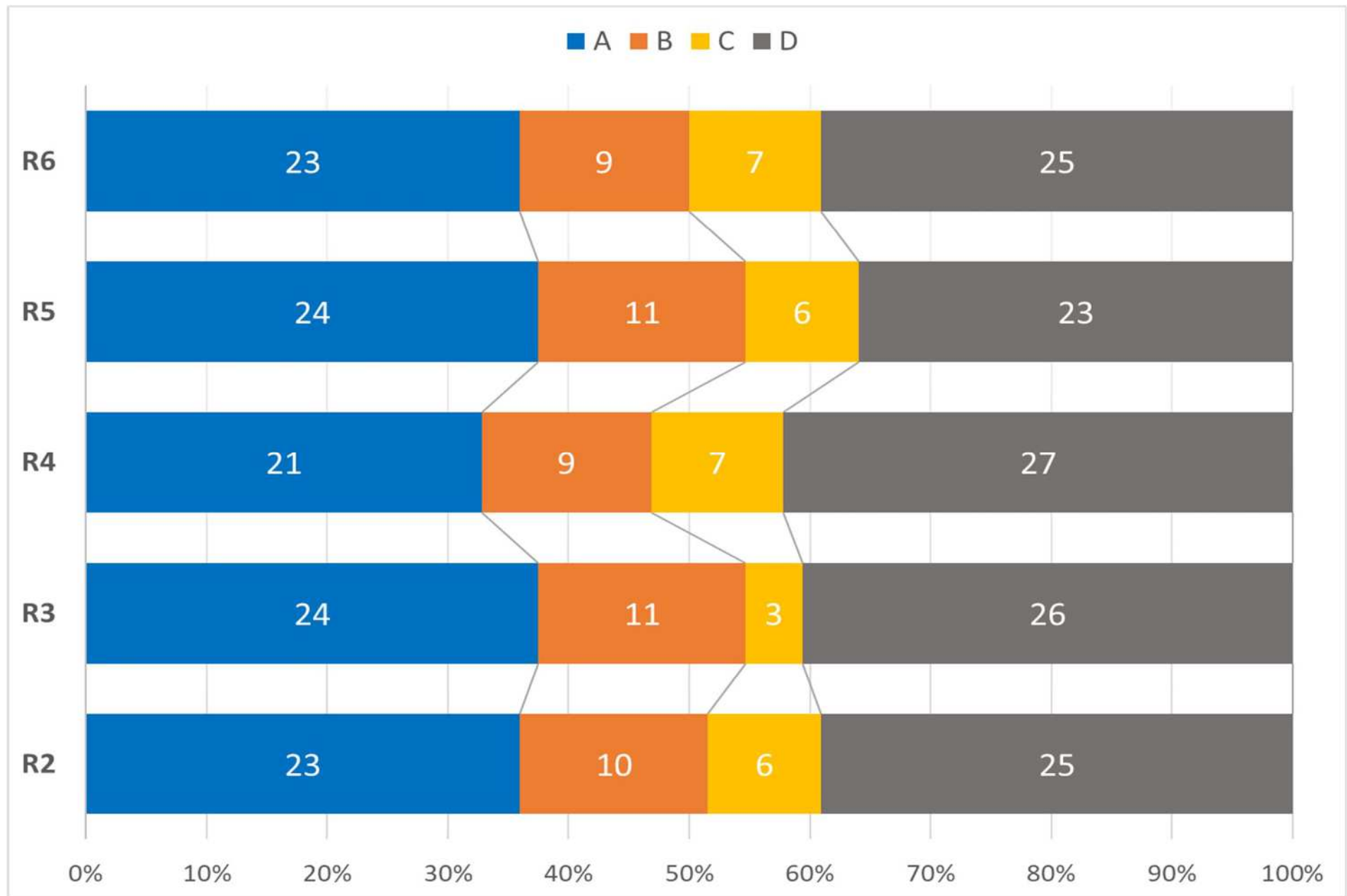
285,242千円（令和6年度）



7 - 1 総合戦略取組状況（令和6年度）

基本目標	指標数 (事業数)	主な事業	K P I 達成状況（R6）			
			A 目標以上	B 予定どおり	C 概ね予定 どおり	D 改善・見直 しが必要
1. 地域の資源を生かした 「にぎわい」のあるまち	10 (69)	・農作物鳥獣害防止施設整備事業 ・漁業操業効率化推進事業 ・創業支援事業 など	6	0	2	2
2. 地域の魅力が広がる 「つながり」のまち	7 (26)	・体験型観光コンテンツ開発等事業補助 ・番所丘公園オートキャンプ場整備事業 など	4	0	0	3
3. 支え合い生き生きと 暮らせる健やかなまち	13 (60)	・子育て支援コンシェルジュ事業 ・高齢者等福祉タクシー利用券交付事業 など	5	3	0	5
4. 快適・安全で潤いと やすらぎのあるまち	11 (42)	・小型合併処理浄化槽設置整備事業 ・防犯灯LED化推進事業 など	3	4	1	3
5. 豊かな心が育まれ 文化の薫るまち	13 (37)	・アクネ大使等による学習の場づくり事業 ・自主文化事業 など	2	0	4	7
6. 協働・連携で明るい 未来を開くまち	10 (18)	・地域色づくり事業 ・ふるさと納税推進事業 など	3	2	0	5 ※うち2件は 評価不能
合 計	64 (252)		23 (36%)	9 (14%)	7 (11%)	25 (39%)

7 - 2 総合戦略取組状況（年度別推移）



8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和7年度）

令和7年度以降は、本年7月に策定した、第3期総合戦略である

「阿久根市まちづくりビジョン（令和7年度～令和11年度）」に基づき、各種事業を実施します。

基本目標	事業名	概要
1. 阿久根に産業の成長をつくる。	農業用機械等購入支援事業（新規）	次世代の農業従事者の育成・確保を図るため、農作業の省力化や生産性の向上、経営面積の拡大等に取り組む際に必要となる農業用機械等の購入費の経費の一部を補助する。
	収入保険制度加入促進事業（新規）	農作物への被害に対し、農業者自らが備えをすることを推進することを目的に、国が推進している「収入保険制度」への加入に要する経費の一部を補助する。
	有害鳥獣捕獲事業（拡充）	有害鳥獣捕獲者の負担軽減を図るため、共同埋設処理場を整備する。
	阿久根市商工業者事業拡大・拡充支援事業（拡充）	市内産業の振興を図るため、市内商工業者が取り組む商品開発や生産性向上を図る機械設備等の導入など、事業の拡大・拡充に資する取組に要する経費の一部を助成するもの。

8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和7年度）

基本目標	事業名	概要
2. 阿久根に人の流れをつくる。	人流データの活用(新規)	市内観光施設等における入込客の属性等を人流データにより把握し、本市のPRを含めた観光関連事業のブラッシュアップ等を図る。
	公用車を活用したカーシェアリング事業(新規)	鉄道利用等の観光客の市内周遊等を促進するため、閉庁日(土日・祝日等)に公用車1台をカーシェアリング用として活用する。
	アートを活用した観光交流促進事業(新規)	「アート」を切り口に本市の魅力等を広くPRするため、俳優や映画監督、文筆家として活躍する小川紗良氏(アクネ大使)と連携し、阿久根大島をメイン会場として、本市の「自然」や「人の魅力」を活かした芸術祭を開催する。
	もっと知りたい！行ってみたい！阿久根の魅力発信事業(拡充)	広く阿久根のまち全体の魅力を発信することにより、「阿久根ファン」を獲得し、観光客の誘致、特産品の販売促進、新たに交流人口の増加を図る。
	阿久根大島渡船補助事業(拡充)	渡船運賃の半額及び渡船事業者の燃料費の一部を補助する「阿久根大島行渡船費等補助」制度について、小学生以下の運賃を全額補助するよう拡充する。
	空き家バンク利用促進補助事業(拡充)	空き家バンクに登録した物件の改修又は家財処分に係る経費を補助し、空き家利活用の促進を図る。

8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和7年度）

基本目標	事業名	概要
3. 阿久根に家族の夢をつくる。	子育て世帯向け医療相談事業(新規)	主に乳児から小学生の子どもがいる世帯を対象に24時間365日、症状をもとに緊急性や適切な診療科の助言、思春期特有のこころやからだの悩みなどを医師に相談できるスマートフォン向けアプリを導入し、子育て世帯の医療相談体制強化を図る。
	スポーツイベント等実施等補助事業(新規)	市内団体等において開催されるスポーツイベント等の規模拡大や新たなイベント等の創出を促進し、更なる地域振興の発展を図ることを目的に、イベント参加者、競技役員等の市内宿泊施設における宿泊者数が延べ50人以上であるスポーツイベント等に補助対象経費の1/2(上限10万円)を補助するもの。
	新市立図書館整備事業(拡充)	市民の情報リテラシーの向上、児童、青少年期における読書習慣の形成や心の成長を支援する重要な学びの拠点として、利便性、安全性に配慮した新たな図書館を整備する。

8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和7年度）

基本目標	事業名	概要
3. 阿久根に家族の夢をつくる。	「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を図る事業(拡充)	一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識し、他者を価値のある存在として尊重するとともに、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となるように取り組む。
	Society5.0に向けた人材育成事業(拡充)	知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースとして、言葉や文化、時間や場所を超えながらも一人一人が主体性をもって能力を高め、人間らしく豊かに生きていくことができるように取り組む。
	キャリア教育を軸とした安全・安心で魅力ある学校・地域づくり事業(拡充)	すべての児童生徒の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるとともに、安全・安心に学校生活を送り、学校と地域が連携・協働する環境の総合的な充実を図る。
4. 阿久根に健康生活、共同の輪をつくる。	がん検診事業(拡充)	部位別がん死亡のうち、肺がん、大腸がんにて亡くなる方が多いことを踏まえ、これらのがんの早期発見、早期治療を促し、市民の健康寿命を延伸させることを目的に、肺がん、大腸がん検診の無償化を図る。
5. 阿久根に安全で快適な環境をつくる。	阿久根市交通空白解消対策事業(新規)	国の「交通空白」解消緊急対策事業を活用し、本市における「交通空白」の解消に向け、公共・日本版ライドシェア等の新たな取組についての導入検討を行う。

8 総合戦略を推進するための新たな取組（令和7年度）

基本目標	事業名	概要
6. 阿久根にデジタル生活基盤をつくる。	行政手続のオンライン化(拡充)	住民や企業の利便性向上のため、件数の多い手続を中心にオンライン化を図る。
	ペーパーレスの推進(拡充)	庁内ネットワークの無線化及び端末のモバイル化により、会議等の紙資料を削減する。また、電子決裁の比率を高めることで、一層のペーパーレスを図る。
	生成AIの利活用促進(新規)	安定して持続可能な住民サービスを提供し続けるため、業務の効率化や単純な事務作業の自動化及び削減に取り組む。
	デジタル人材の育成(新規)	AIやクラウドなどのデジタル技術を活用し、業務改善や地域課題解決に貢献できる知識と能力を持つ人材を育成する。